

U.S. Indicators

発表日: 2024年3月11日(月)

米国 強弱入り混じる内容の24年2月米雇用統計

～雇用者数が高い伸びとなった一方、失業率は上昇した～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

米国雇用統計

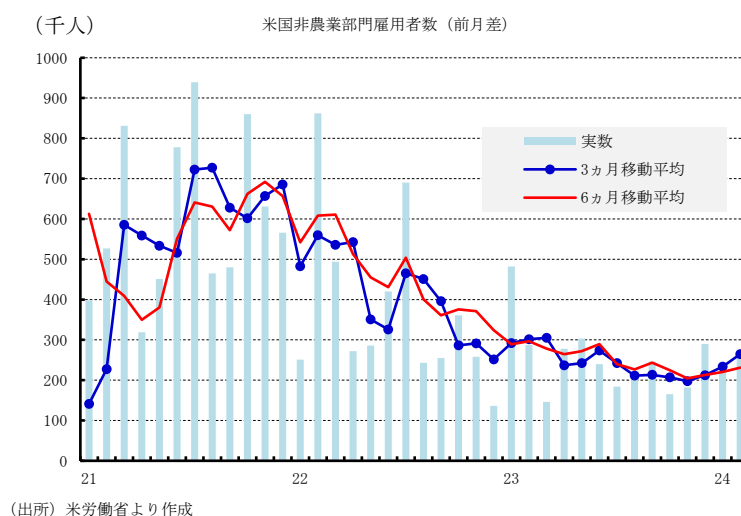
	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
21. 4Q	4. 2	686	45	40	596	23	453	▲2	1. 5	5. 3	34. 8	1. 5	6. 1	
四 22. 1Q	3. 8	536	47	37	448	56	296	▲5	1. 4	5. 6	34. 6	0. 8	3. 3	
半 22. 2Q	3. 7	326	33	18	269	▲17	201	21	1. 2	5. 6	34. 6	1. 0	3. 9	
期 22. 3Q	3. 6	396	27	23	343	9	264	52	1. 1	5. 3	34. 6	0. 7	2. 7	
22. 4Q	3. 6	252	12	19	216	▲12	175	32	1. 2	5. 0	34. 5	0. 4	1. 4	
23. 1Q	3. 5	305	▲1	19	285	32	166	80	1. 1	4. 6	34. 5	0. 6	2. 2	
23. 2Q	3. 6	274	4	23	244	5	163	50	1. 2	4. 6	34. 4	0. 1	0. 2	
23. 3Q	3. 7	213	3	18	191	6	128	49	1. 1	4. 6	34. 4	0. 4	1. 5	
23. 4Q	3. 8	212	2	18	193	▲3	137	58	0. 9	4. 3	34. 4	0. 3	1. 4	
月 2305	3. 7	303	▲5	16	289	13	186	49	0. 3	4. 6	34. 4	0. 4	0. 2	
次 2306	3. 6	240	9	33	198	▲6	149	55	0. 5	4. 7	34. 4	0. 2	0. 2	
2307	3. 5	184	▲6	11	177	6	114	36	0. 4	4. 7	34. 3	▲0. 2	1. 4	
2308	3. 8	210	2	31	177	▲6	142	60	0. 2	4. 5	34. 4	0. 3	1. 8	
2309	3. 8	246	13	13	219	18	127	50	0. 3	4. 5	34. 4	0. 2	1. 5	
2310	3. 8	165	▲31	22	175	1	102	67	0. 3	4. 3	34. 3	▲0. 2	1. 4	
2311	3. 7	182	25	15	146	▲43	157	30	0. 4	4. 3	34. 4	0. 3	1. 4	
2312	3. 7	290	12	18	257	32	151	76	0. 3	4. 3	34. 4	0. 2	1. 4	
2401	3. 7	229	8	19	205	15	169	52	0. 5	4. 4	34. 2	▲0. 4	1. 0	
2402	3. 9	275	▲4	23	256	19	163	52	0. 1	4. 3	34. 3	0. 4	0. 8	

24年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数（事業所調査）が前月差+27.5万人（前月同+22.9万人）と加速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+20.0万人（筆者予想同+28.6万人）を上回った。政府部門が前月差+5.2万人（前月同+5.2万人）と高い伸びを続けたほか、民間部門が前月差+22.3万人（前月同+17.7万人）と加速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+16.5万人（筆者予想同+25.1万人）を上回った。

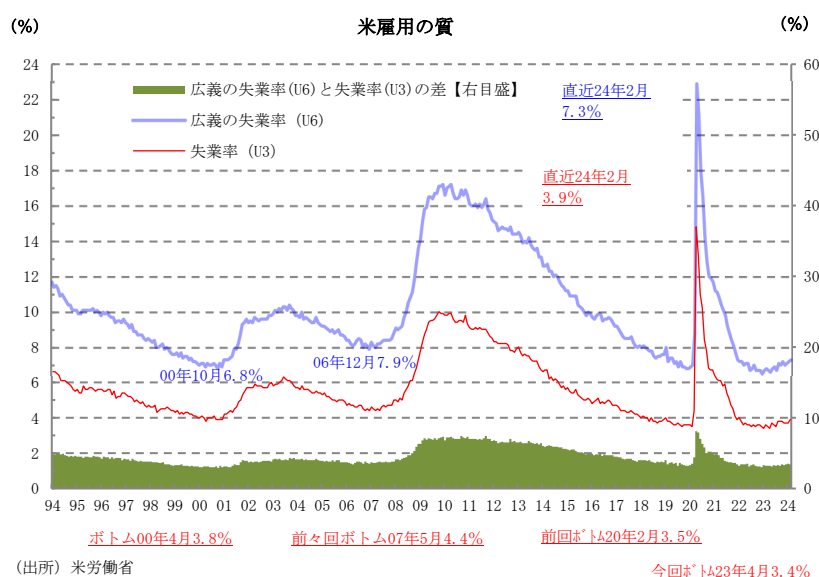
民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会支援が前月差+9.07万人と引き続き最大の増加となった。天候の改善により飲食店（前月差+4.16万人）が増加に転じたほか、需要の強さを映じて建設業（同+2.3万人）、輸送・倉庫（同+1.97万人）、百貨店などの小売業（同+1.87万人）、専門・技術サービス（同+1.57万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+1.33万人）が高い伸びとなった。また、その他サービス（前月差+0.9万人）、保険（同+0.42万人）、不動産・リース（同+0.35万人）、宿泊（同+0.3万人）、情報産業（同+0.2万人）が増加した。一方、派遣業が前月差▲1.54万人と製造業の調整による影響が大きくなったほか、教育サービス（同▲0.56万人）、製造業（同▲0.4万人）、卸売業（同▲0.12万人）と減少した。また、米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.37万人と減少を続けた。

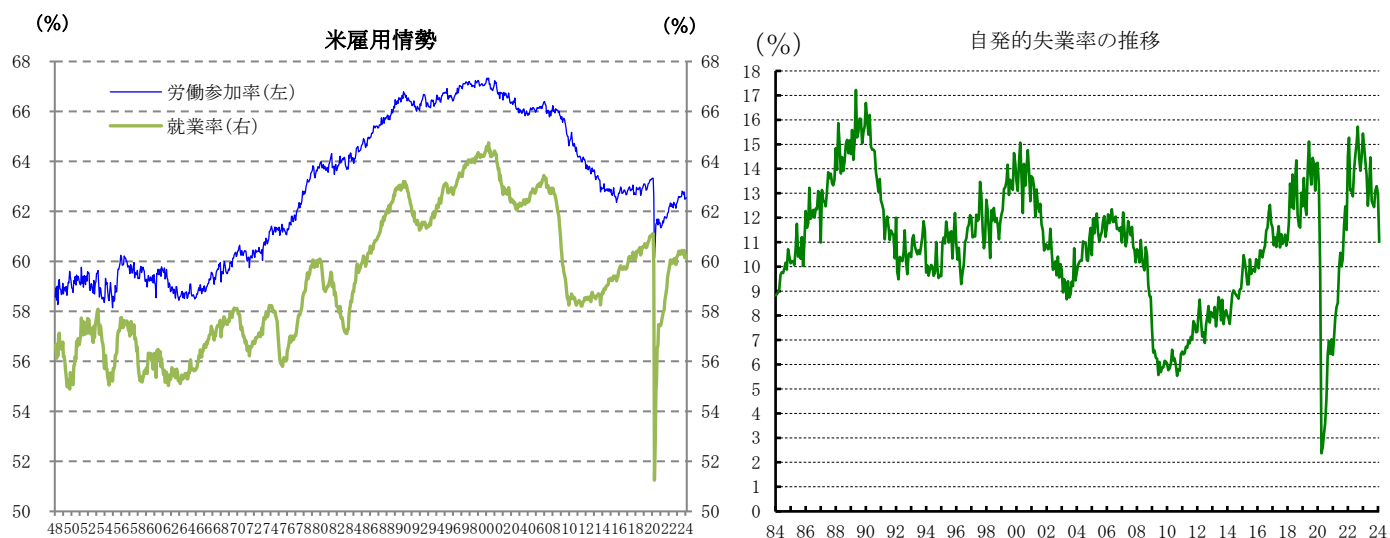
雇用の基調をみると、非農業部門雇用者数は、12、1月合計で16.7万人下方修正されたこともあり、3カ月移動平均で前月差+26.5万人（前月同+23.4万人）と下方シフトしたものの、速いペース

に加速した。6ヵ月移動平均では前月差+23.1万人（前月同+22.0万人）と中期的に堅調な増加ペースを維持した。



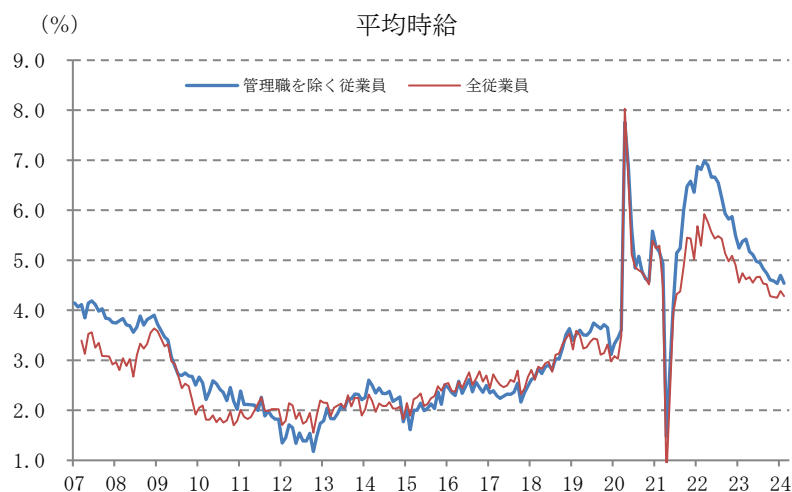
一方、2月の失業率（U3、家計調査）は、3.9%（前月3.7%）と上昇し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の3.7%（筆者予想3.7%）を上回り、自然失業率と推計される4.1%に近づいた。労働参加率は63.5%（前月63.5%）と同水準にとどまった。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率（U6）は、7.3%（前月7.2%）と低い水準ながら、上昇を続けている。さらに、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率は11.0%（前月13.0%）と急低下しており、労働市場の逼迫度合いの大幅な緩和を示している。





このような中、平均時給は、前月比+0.1%（前月+0.5%）と市場予想中央値の同+0.2%（筆者予想+0.1%）を下回った。前年同月比では+4.3%（前月+4.4%）と低下し、市場予想中央値と一致した（筆者予想+4.3%）。平均時給は、前月に悪天候によって賃金の低い職種の労働時間が減少し押し上げられた反動もあり低下した。平均時給は1、2月に変動が大きくなったが、天候などの特殊要因による影響とみられ、緩やかな低下傾向を維持していると判断される。

平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、依然高い上昇を続け、米個人消費を支えている。

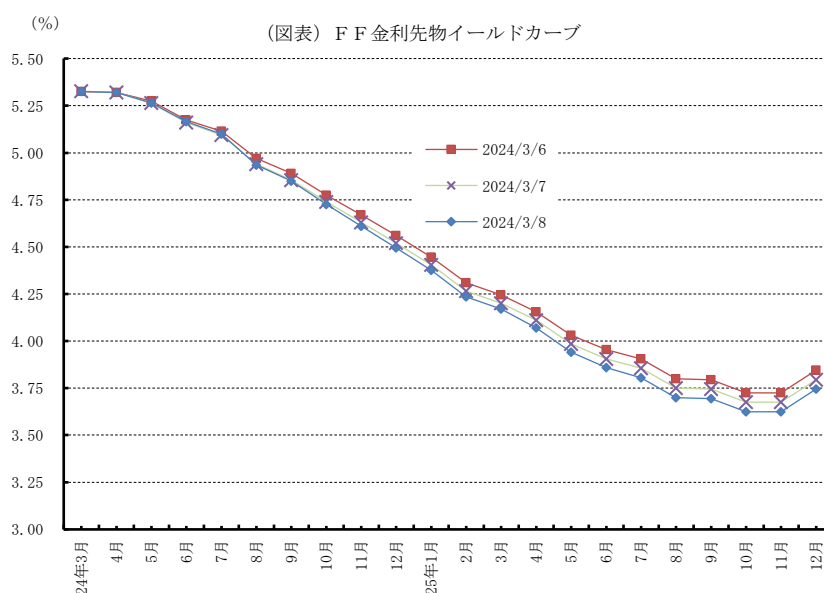


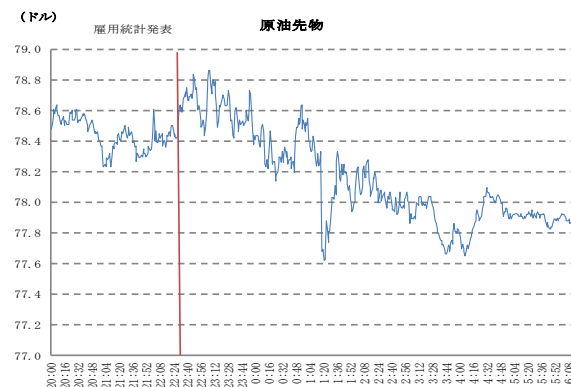
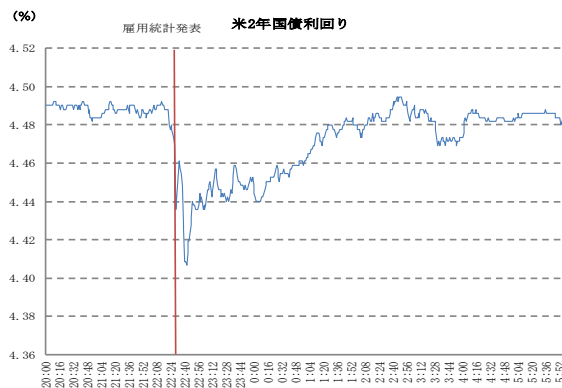
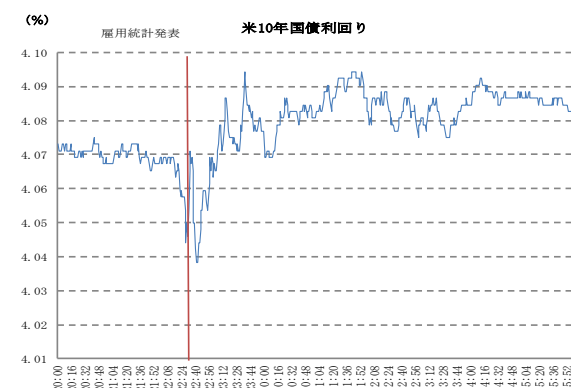
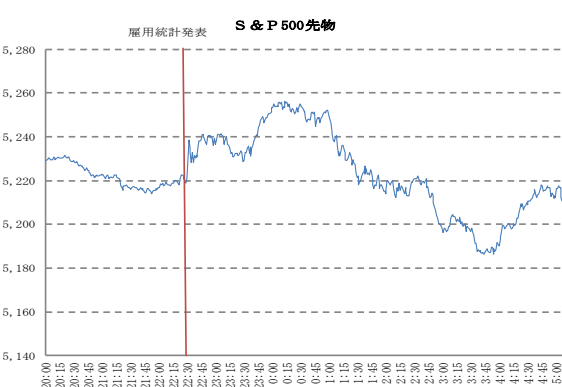
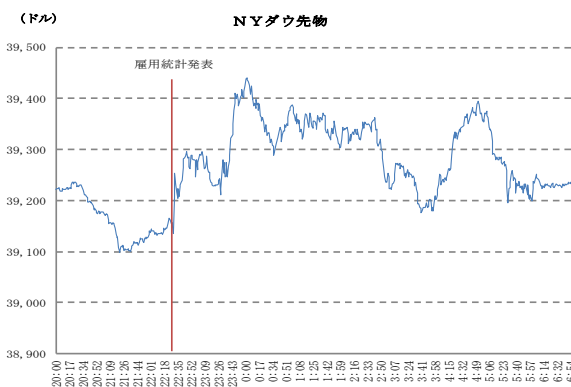
労働投入量は、天候の改善により前月比+0.4%（前月同▲0.4%）と増加に転じたが、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.8%（前月+1.0%）とプラス幅を縮小しており、労働需要は緩やかに鈍化している。



以上のように、2月の雇用統計は雇用者数が高い伸びとなった一方、失業率の上昇、自発的失業率の大幅な低下など、労働市場逼迫の緩和を示した。スワップ市場では、6月の25bpの利下げを完全に織り込んだ。また、FF先物が示す5月FOMCでの据え置きの可能性は75.9%に低下、25bpの引き下げが23.2%に上昇し、6月FOMCでは据え置きが29.3%に低下、25bpの引き下げが52.1%に上昇した。

利下げのタイミングは、景気・労働市場が堅調に推移する下でコアインフレの低下ペースで決定される可能性が高い。PCEコアデフレーターは、24年1月に前年同月比+2.8%と2%のインフレ目標を大幅に上回っているが、5月に同+2.4%程度に低下するとみられることから、FRBは24年6月ごろに段階的な利下げを開始する公算が大きい。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

